

6 平成 24 年中の火災の特徴

(1) 電気火災の状況

～配線器具等、配電盤等の火災が最近 5 年間で最多～

ア 配線器具等からの火災状況

「配線器具等（電気設備機器本体に付属している「器具付きコード」、「器具の差込みプラグ」は除いたコード、コンセント、差込みプラグ、テーブルタップ、コードコネクタのことをいう。以下同じ。）」からの火災は 237 件で、前年と比べて 45 件増加し、5 年平均（200 件）と比べても 37 件多くなっており、最近 5 年間では最も多く発生しています。

表 1-6-1 配線器具等の火災状況

年	別	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	5 年 平均	前年 比較	5 年 平均 比較
全	火 災 件 数	5,762	5,598	5,086	5,340	5,088	5,375	▼252	▼287
配 線 器 具 等	合 計	189	181	203	192	237	200	45	37
	全火災に占める割合(%)	3.3	3.2	4.0	3.6	4.7	3.7	1.1	1.0
	コ ー ド	75	45	67	48	76	62	28	14
	コ ン セ ン ト	45	51	53	74	70	59	▼4	11
	差 込 み プ ラ グ	38	48	52	38	56	47	18	9
	テ ー ブ ル タ ッ プ	20	25	20	22	25	22	3	3
	コ ー ド コ ネ ク タ	11	12	11	10	10	11	-	▼1

注 1 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 比較欄は前年及び 5 年平均との増減を示したもので、▼印は減少を示しています。

平成 24 年中発生した火災を器具別にみると、コードが 76 件で、前年と比べて 28 件増加し、5 年平均と比べても 14 件多くなっています。次いで、コンセントが 70 件で、前年と比べて 4 件減少、差込みプラグは 56 件で、前年と比べて 18 件増加、テーブルタップは 25 件で、前年と比べて 3 件増加、コードコネクタは 10 件で、前年と同件数となっています。

経過別にみると、差し刃と受け刃の接触部分等での緩みによる「金属の接触部が過熱する」が 95 件、次いで配線被覆が何らかの原因で損傷して心線どうしが接触して発生する「電線が短絡する」が 62 件、差込みプラグの差し刃間に溜まった埃や水分等により発生する「トラッキング」が 34 件、コードの定格容量を超えて使用したときに起こる「過多の電流（含電圧）が流れる」が 16 件などとなっています。

また、出火要因としては、使用者の管理状況に起因する「維持管理不適」が 160 件（67.5%）で、7 割近くを占めています。次いで、使用者の使い方による「取扱方法不良」が 31 件（13.1%）などとなっており、この二つの要因で配線器具等の火災の 8 割以上を占めており、使用者が清掃、点検を意識することで防げる火災であると言えます。

表 1-6-2 配線器具等の経過別火災状況(平成 24 年中)

	金属の 接触部が 過熱する	電 線 が 短 絡 す る	ト ラ ッ キ ン グ	過 多 の 電 流 が 流 れる	半 断 線 に よ り 発 熱 す る	地 絡 す る	ス パ ー ク す る	そ の 他 ・ 不 明	合 計
コ ー ド	9	49	-	5	10	1	-	2	76
コ ン セ ン ト	59	-	2	3	-	-	3	3	70
差 込 み プ ラ グ	14	9	23	4	2	2	2	-	56
テ ー ブ ル タ ッ プ	7	4	8	3	-	2	-	1	25
コ ー ド コ ネ ク タ	6	-	1	1	2	-	-	-	10
計	95	62	34	16	14	5	5	6	237

イ 電気ストーブからの火災状況

電気ストーブ（カーボンヒータ、ハロゲンヒータ、温風機を含む。）から出火した火災は118件で、前年と比べて3件増加し、5年平均より2件多くなっています。

平成24年中発生した火災を器具別にみると、電気ストーブが、前年と同数の81件で、5年平均より3件少なくなっています。次いで、カーボンヒータが25件で、前年と比べて9件増加、ハロゲンヒータが12件で、前年と比べて2件減少しています。温風機による火災はありませんでした。

死傷者状況をみると、死者が6人で、前年と比べて2人増加、負傷者は48人で、前年と比べて5人増加となっています。

経過別にみると、布団などが接触する「可燃物が接触する」が75件で、次いで洗濯物などが電気ストーブの上に落ちる「可燃物が落下する」が14件、電気ストーブが可燃物に接近しすぎて出火する「放射を受けて発火する」が10件などとなっています。

表 1-6-3 電気ストーブ火災の状況

年 別	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	5 年 平均	前年 比較	5 年 平均 比較
全 火 災 件 数	5,762	5,598	5,086	5,340	5,088	5,375	▼252	▼287
電 気 ス ト ー ブ 火 災								
合 計	146	105	95	115	118	116	3	2
全火災に占める割合(%)	2.5	1.9	1.9	2.2	2.3	2.2	0.1	0.1
電 気 ス ト ー ブ	109	85	66	81	81	84	0	▼3
カ ー ボ ン ヒ ー タ	-	5	11	16	25	14	9	11
ハ ロ ゲ ン ヒ ー タ	33	14	15	14	12	18	▼2	▼6
温 風 機	4	1	3	4	-	3	▼4	▼3

注1 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 比較欄は前年及び5年平均との増減を示したもので、▼印は減少を示しています。

ウ 配電盤等からの火災状況

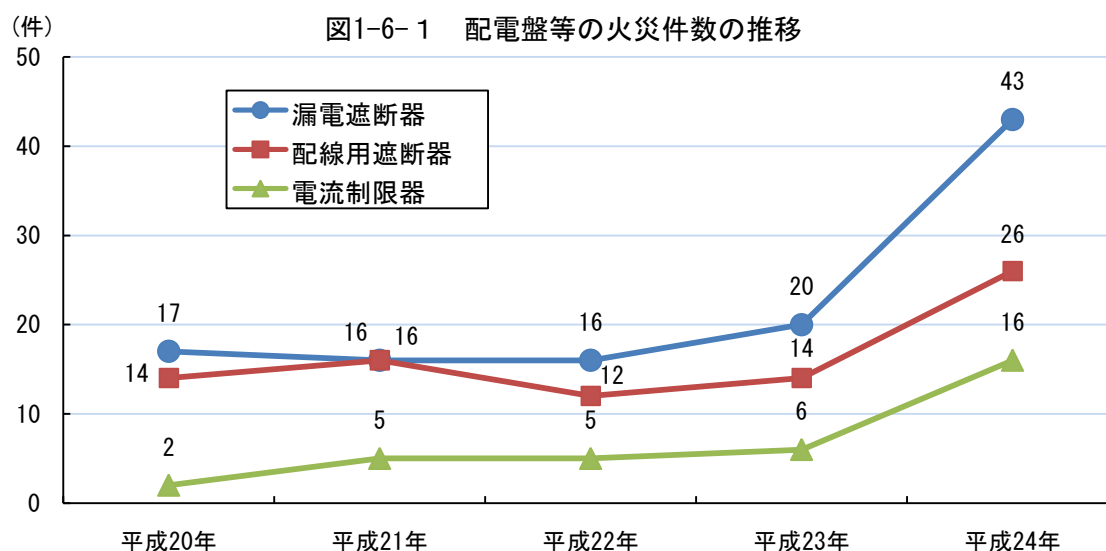
「配電盤等（漏電遮断器、電流制限器、配線用遮断器をいう、以下同じ。）」から出火した火災は 85 件で、前年と比べて 45 件増加し、5 年平均と比べても 39 件多くなっており、最近 5 年間では最も多く発生しています。死者の発生はなく、負傷者が 3 人発生しています。

平成 24 年中の火災を経過別にみると、端子部分の緩み等により過熱し出火した「金属の接触部が過熱する」が 71 件（83.5%、前年比 39 件増加）で配電盤等から出火した火災の 8 割以上を占め、次いで「電線が短絡する」が 7 件（8.2%、前年比 5 件増加）、「トラッキング」が 3 件（3.5%、前年比 1 件増加）などとなっています。

表 1-6-4 配電盤等の火災状況

年 別	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	5 年 平均	前年 比較	5 年 平均 比較
合 計	33	37	33	40	85	46	45	39
漏 電 遮 断 器	17	16	16	20	43	22	23	21
配 線 用 遮 断 器	14	16	12	14	26	16	12	10
電 流 制 限 器	2	5	5	6	16	7	10	9
死 者（人）	-	-	-	-	-	-	-	-
負 傷 者（人）	1	1	2	1	3	2	2	1

注 比較欄は前年及び 5 年平均との増減を示したもので、▼印は減少を示しています。



平成 24 年中の配電盤等の火災が、前年と比べて倍以上に増加した要因としては、増加のほとんどが端子部分の緩み等により過熱し出火した「金属の接触部が過熱する」であることから、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震と、その後の余震の影響が考えられます。

(2) 焼肉店の火災状況 ～最近5年間で最多～

焼肉店から出火した火災は45件で前年と比べて15件増加し、5年平均33件と比べて12件多く、最近5年間で最も多く発生しています。

火災程度別にみると、「部分焼」が18件（40.0%）、「ぼや」が27件（60.0%）で、ぼや火災が6割を占めています。

また、死者は発生していませんが、負傷者が11人発生しています。

出火原因別にみると、客席で使用している「無煙ガスロースタ」や「無煙炭火ロースタ」（以下「無煙ロースタ」という。）による火災が、合せて28件（62.2%）発生し、焼肉店火災の6割以上を占めています。無煙ロースタによる火災28件のうち、26件は客席で焼肉を調理中に火のついた油等が下引きダクトに吸い込まれて、ダクト内に付着した油かすに着火して出火しています。

発生時期別に前年との比較をみると、1月から3月で11件（3件増加）、4月から6月で20件（10件増加）、7月から9月で5件（2件増加）、10月から12月で9件（増減なし）となっており、4月から6月での発生が特に増加しています。平成24年7月1日から食品衛生法に基づき牛レバーの生食用としての提供が禁止となったことに伴い、禁止前に焼肉店利用客が増加したことが火災件数増加要因の一つとして挙げられます。

表 1-6-5 最近5年間の焼肉店火災の状況

年 別	火 災 件 数				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 (人)	負 傷 (人)
	合 計	全 焼	部 分 焼	ぼ や				
平成20年	37	-	14	23	77	151	-	6
平成21年	26	-	9	17	10	121	-	3
平成22年	28	-	8	20	17	34	-	5
平成23年	30	1	8	21	301	25	-	8
平成24年	45	-	18	27	23	159	-	11
5年平均	33	-	11	22	86	98	-	7
前年比較	15	▼1	10	6	▼278	134	-	3
5年平均比較	12	-	7	5	▼63	61	-	4

注 比較欄は前年及び5年平均との増減を示したもので、▼印は減少を示しています。

